

目次

[簡易版ファクト・シート]	P 8	大項目（4指標）ヒストリカル順位推移
P 1 定性情報・会社情報	P 9	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（1）
P 2 決算データ、財務健全性検証及びコメント	P 1 0	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（2）
P 3 バリュエーション、収益性指標及び順位	P 1 1	業種別経営指標ポイント平均
P 4 ROE/ROA/配当性向/DOE 順位等推移	[経営指標比較・レポート]	
[経営指標ランキング・レポート]	P 1 2	成長性比較（売上高/営業利益/経常利益）
P 5 「経営指標総合」	P 1 3	利益率比較（営業利益率/最終利益率）
P 6 「経営指標総合」ヒストリカル推移及びコメント	P 1 4	資本利益率比較（ROE/ROA）
P 7 大項目（4指標）における全社分布表	P 1 5～	ディスクレーマー

定性情報

【建物設備トータルサポート】・国内は47都道府県全て（88拠点）、海外は6カ国（10拠点）で、建物設備（空調・給排水など）のライフサイクルに合わせたメンテナンスサービスとリニューアル工事を、「設備及び環境診断・評価」、「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」を通じて行う。事業部門は、空調を中心とした建物の設備システム全般に対する点検・整備・修理・交換等を行う「PM（Preventive Maintenance）」（23年度売上高構成比率：約36%、24年度中間期：約37%）、メンテナンスサービスと日常の維持管理を合理的に組み合わせた統括マネジメントである「FM（Facility Management）」（同：約27%、同：約31%）、既存設備のリニューアル工事を中心とした「RAC（Reform and Construction）」（同：約37%、同：約32%）に区分される。また、病院を中心とした年間契約売上高が全体の約4割を占めており、収益のストック化が図られているが、製造工場等はスポット契約が多く、同領域でのシェア拡大は年間契約売上高の低減を招くことから、多業種展開により景気リスクの分散を図ることを目指している。

独立系企業であるためメーカーの制約を受けないこと、従業員の8割以上が技術系という技術力の高さ、建物設備の維持管理サイクルのどの段階からも対応可能なことなどが強みであり、病院及び研究施設、製造工場、特殊建築物など、特に維持管理に高度な技術が求められる施設でその強みが発揮されている。それを裏付けるように全国の600床以上の病院におけるシェアは、同社調べで11.4%（24年3月末時点）と高く、また、これらの特殊な環境を有する施設の売上高が約7割を占めており、参入障壁の高いビジネスモデルが構築されている。現在、中長期的な成長戦略として掲げているのは、自家消費型太陽光発電事業、医薬品製造工場などにおけるバリデーション・トータルサポート、海外に進出する日系製造工場向けの海外展開の3つで、新たな技術研修センターも25年4月に稼働する予定。（決算説明会資料等）

【24年度中間期決算】・売上高は前年中間期比11.6%増収の26,930百万円となり、2期連続で中間期の過去最高を更新。営業利益は同59.6%増益の1,791百万円、経常利益は同47.4%増益の1,883百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同51.7%増益の1,178百万円となり、営業利益、経常利益も5期ぶりに中間期の過去最高を記録した。期初業績予想比での進捗率も高く、売上高が44.1%、営業利益も48.4%となっているが、これは96年度から23年度までの28期平均値（売上高：43.0%、営業利益：41.9%）を上回っている。好調な決算の要因はメンテナンス事業の伸長。設備投資意欲の高まりに対して業界の供給能力が不足している状況において、同社はより採算性の良い案件の受注に成功した。（過去も含む決算短信 決算説明会資料等）

【経営指標ランキング】・24年11月基準：721位（3,572社中） 5月基準より8位、23年11月基準から193位、順位が上昇。SC社の予想であった「底打ち→反転上昇」の動き顕著。SC社は、24年度の確定順位（25年5月基準）でのさらなるジャンプアップと、10期連続での1,000位内達成を予想している。（P5以降）

会社情報

2024年12月2日 現在

株式コード	4658				
正式名称	日本空調サービス（株）				
本社事務所所在地	名古屋市名東区照が丘239-2				
主要取引市場	東証プライム				
東証業種区分	サービス業				
売買単位	100株	代表取締役社長	依藤 敏明		
最低売買代金	100,600円	直近四半期末資本金	1,139百万円		
上場日	1996/11/27	時価総額	35,999百万円	1444位	4053社中
登記上設立日	1964/04/28	売買代金25日平均	40,240千円	2012位	4053社中
決算月日	03/末	（2024年3月末時価総額）	33,530百万円	1532位	4032社中
大株主所有割合	58.3%	（2023年度平均売買代金）	28,187千円	2694位	4032社中
浮動株比率	10.3%				

会社発表決算データに基づくスプリングキャピタル社試算経営指標等 (単位：百万円、%、倍)

会社発表決算データに基づく財務指標及びキャッシュフロー (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 決算期		2019A/C 2020/03	2020A/C 2021/03	2021A/C 2022/03	2022A/C 2023/03	2023A/C 2024/03	直近 四半期決算
データ根拠		有報	有報	有報	有報	有報	短信
流動比率	%	181.5	194.6	197.8	191.6	182.1	217.5
固定比率	%	74.1	73.7	67.1	66.2	69.5	74.8
自己資本比率	%	54.8	57.4	57.2	56.8	55.5	57.9
負債比率	%	80.4	72.5	72.9	74.4	78.6	71.3
デットエクイティレシオ	%	9.5	6.1	4.5	4.8	7.3	16.3
インタレストカバレッジレシオ	倍	246.0	344.3	338.8	369.9	470.3	期末のみ算出
財務レバレッジ	倍	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.7
営業活動によるC F	百万円	107	2,726	1,781	921	2,421	
投資活動によるC F	百万円	-302	-267	971	-697	-1,798	
財務活動によるC F	百万円	-1,032	-1,813	-2,366	-1,016	-287	
(現金及び同等物)	百万円	(5,611)	(6,227)	(6,649)	(5,885)	(6,242)	
(E B I T D A)	百万円	(3,682)	(3,600)	(3,261)	(3,439)	(4,268)	

財務健全性検証

2024年12月2日 現在

		A 29業種	B サービス業	標準 A、Bの	標準値	望まれる 水準	同社数値	検証
流動比率	%	150.0	168.1	低い数値	150.0	より高い	217.5	○
固定比率	%	132.2	95.3	高い数値	132.2	より低い	74.8	○
自己資本比率	%	42.6	26.7	低い数値	26.7	より高い	57.9	○
負債比率	%	129.6	267.7	高い数値	267.7	より低い	71.3	○
デットエクイティレシオ	%	150.7	303.6	高い数値	303.6	より低い	16.3	○

[財務健全性コメント]

- ・ 検証結果は5項目中全ての項目において健全性標準をクリアしており、「健全性に全く問題がない」と判断される。(判断根拠)
- ・ 同業である「サービス業」との比較、また、金融4業種を除く「全業種」との比較において、全ての項目において健全性に優れている。(P2)
- ・ 同社の財務指標には季節的な要因があり、第2四半期時点で流動資産の部において「受取手形・完成工事未収入金等」が前期末に比べて減少する一方、「棚卸資産」が増加し、流動負債の部では「支払手形・工事未払金」が減少する。これにより、「自己資本比率」や「流動比率」が前期末に比べて上昇することがあるが、これは期末までに解消され、(期末においては) 前期末とほぼ変わらない水準で各財務指標が着地する傾向がある。(P2 決算短信)
- ・ 前期末時点で78.6%に上昇した「負債比率」は、24年5月基準レポートで指摘した通り、「未払費用」、「電子記録債務」などが解消されたことにより71.3%に低下しており、極めて財務健全性の高い状態が継続している。(P2 決算短信)

簡易版ファクト・シート

(バリュエーション・データ、決算データに基づく収益性指標)

2024年12月2日
スプリングキャピタル株式会社

バリュエーション及び市場データ

2024年12月2日 現在

終値	1,006.0 円	年初来高値	1,145.0 円	2024/06/19
予想 P E R	12.40 倍	年初来安値	807.0 円	2024/01/04
実績 P E R	12.74 倍	6ヶ月騰落率	1.0 % (TOPIX)	-2.1 %
実績 P B R	1.42 倍	12ヶ月騰落率	30.5 % (TOPIX)	13.9 %
予想配当利回り	3.98 %	12ヶ月ヒストリカル・ボラティリティ	27.1 % (TOPIX)	23.5 %
EV/EBITDA	6.94 倍			
予想 P S R	0.57 倍			
実績 P S R	0.60 倍			

2024年11月末時点 収益性指標と全社順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 会社決算期		2019A/C 2020/03 実績	2020A/C 2021/03 実績	2021A/C 2022/03 実績	2022A/C 2023/03 実績	2023A/C 2024/03 実績	2024A/C 2025/03 見込み
対象社数	社	3418	3651	3707	3625	3684	3800
売上高 順位	百万円 位	49,675 1277	49,152 1243	49,886 1279	52,886 1276	58,232 1227	61,000 1244
営業利益 順位	百万円 位	3,105 1143	3,007 1057	2,617 1332	2,847 1300	3,630 1228	3,700 1268
経常利益 順位	百万円 位	3,215 1130	3,142 1070	2,801 1353	3,051 1306	3,863 1225	3,900 1249
当期純利益 順位	百万円 位	1,899 1142	1,998 1062	2,821 1094	1,940 1329	2,725 1200	2,800 1206

* 企業規模の影響を受けるため、上位からのパーセンテージは算出しない。

売上高営業利益率	%	6.3	6.1	5.2	5.4	6.2	6.1
全社合計	%	5.9	5.5	7.2	6.9	7.6	7.6
順位	位	1360	1399	1913	1781	1658	1772
上位からのパーセンテージ	%	39.8	38.3	51.6	49.1	45.0	46.6

売上高経常利益率	%	6.5	6.4	5.6	5.8	6.6	6.4
全社合計	%	6.1	5.9	8.1	7.5	8.2	7.8
順位	位	1347	1411	1958	1811	1687	1737
上位からのパーセンテージ	%	39.4	38.6	52.8	50.0	45.8	45.7

売上高最終利益率	%	3.8	4.1	5.7	3.7	4.7	4.6
全社合計	%	3.5	3.5	5.6	5.1	5.6	5.3
順位	位	1488	1459	1394	1898	1631	1649
上位からのパーセンテージ	%	43.5	40.0	37.6	52.4	44.3	43.4

2024年11月末時点 資本利益率と配当性向指標順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2019A/C	2020A/C	2021A/C	2022A/C	2023A/C	2024A/C
会計年度末		2020/03	2021/03	2022/03	2023/03	2024/03	2025/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
ROE	%	10.8	10.5	14.1	9.4	12.1	11.6
29業種合計	%	6.5	5.9	9.7	9.1	9.5	8.9
順位	位	969	943	831	1404	1006	1096
対象社数	社	3509	3615	3665	3608	3657	3788
上位からのパーセンテージ	%	27.6	26.1	22.7	38.9	27.5	28.9

- * 当期純利益÷自己資本 (≒株主資本) 株主資本を使ってどのくらい最終的な利益率を確保したのかを表す重要指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。
直近四半期決算におけるROEは、当期純利益の今年度見込み、及び、前年度末の自己資本と直近四半期の自己資本の平均から試算。

ROA	%	9.6	9.1	7.7	8.1	9.3	8.7
29業種合計	%	4.7	3.9	5.3	5.4	5.7	5.5
順位	位	792	753	1258	1124	899	1079
対象社数	社	3522	3644	3694	3626	3684	3801
上位からのパーセンテージ	%	22.5	20.7	34.1	31.0	24.4	28.4

- * 事業利益 (営業利益+利息・配当金収入) ÷ 総資産 この数字が企業の金融コスト (例: 社債発行コスト10年 = 2%など) を上回っていれば、借入れ等による財務レバレッジにより事業を拡大させることが正当化される。
この事業利益が金融費用 (支払利息・割引料) の何倍であるかを示したのがP2のインタレストカバレッジレシオであり、10倍以上が理想とされる。ROA、(売上高) 利益率が高く、インタレストカバレッジレシオが十分な水準であれば、企業が積極的な財務活動を行っても問題はないと言える。2期の期末総資産の平均を分母とするため、同一基準で計測できない企業は対象外。
直近四半期決算におけるROAは、営業利益の今年度見込み、及び、前年度末の総資産と直近四半期の総資産の平均により試算。

配当性向	%	51.9	50.1	50.9	49.4	49.1	
29業種合計	%	46.8	48.3	33.7	35.7	33.9	
順位	位	366	513	312	432	472	
対象社数	社	3548	3651	3708	3753	3808	
上位からのパーセンテージ	%	10.3	14.1	8.4	11.5	12.4	

- * (配当総額÷当期純利益) により算出。
会計原則の1株あたり利益から算出された企業発表数値と異なる場合があることに注意。
順位対象外: 「利益超過配当企業」、「赤字決算でも配当を行った企業」

DOE	%	5.6	5.3	7.2	4.6	5.9	
29業種合計	%	3.1	2.8	3.3	3.2	3.2	
順位	位	260	269	168	495	327	
対象社数	社	3509	3615	3665	3608	3657	
上位からのパーセンテージ	%	7.4	7.4	4.6	13.7	8.9	

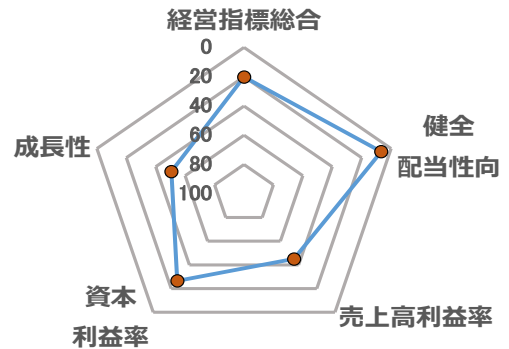
- * $DOE = ROE \times \text{配当性向}$ 真の配当性向とも呼ばれる。高い方が良く、この逆数 ($1 \div DOE$) が配当による自己資本 (≒株主資本) の回収期間 (年) となることから外国人投資家も注目している指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。

「経営指標総合」

(29業種全社内)	ポイント	上位から	ランキング	ポイント(全社平均50)					
				30	40	50	60	70	
経営指標総合	57.0	20.2 %	721 位	3572 社中	*****				

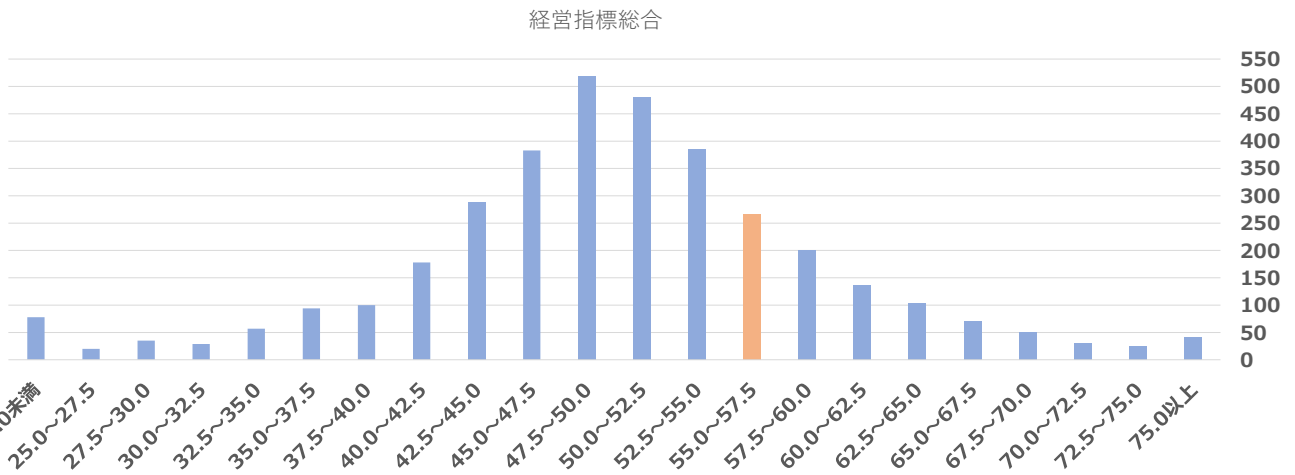
「経営指標総合」を構成する4項目(大項目) (後掲)				ポイント(全社平均50)					
	ポイント	上位から	ランキング	30	40	50	60	70	
成長性	49.5	50.6 %	1808 位	3572 社中	*****				
資本利益率	54.3	26.5 %	947 位	3572 社中	*****				
売上高利益率	49.6	45.0 %	1608 位	3572 社中	*****				
健全配当性向	65.9	6.7 %	239 位	3572 社中	*****				

(サービス業内)	ポイント	上位から	ランキング	
経営指標総合	57.0	33.4 %	164 位	491 社中
成長性	49.5	59.3 %	291 位	491 社中
資本利益率	54.3	41.3 %	203 位	491 社中
売上高利益率	49.6	51.5 %	253 位	491 社中
健全配当性向	65.9	14.3 %	70 位	491 社中



... 上位30%以内

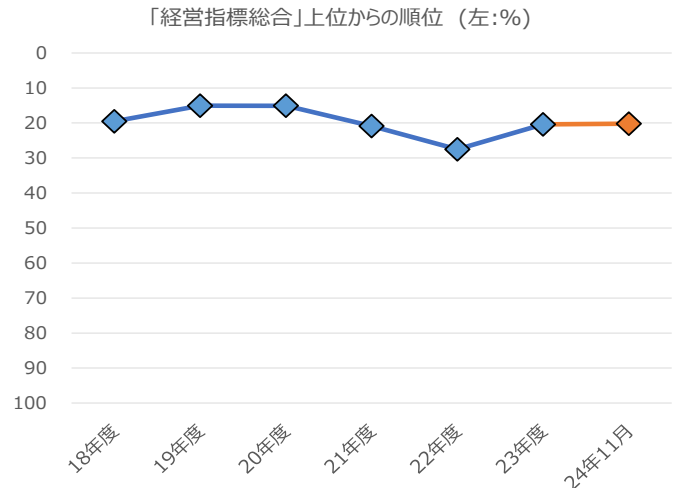
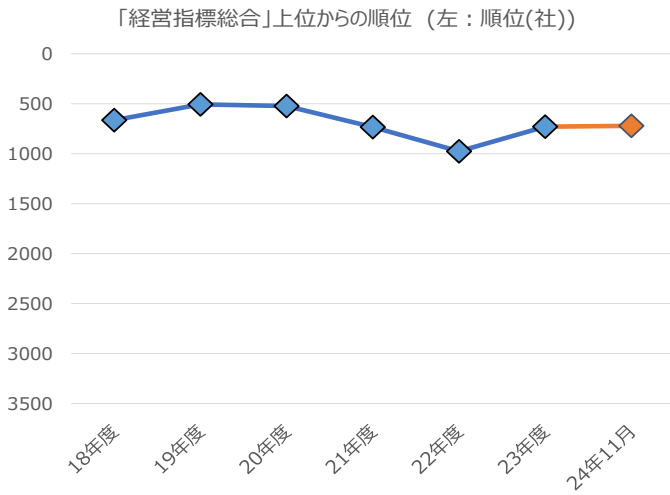
「経営指標総合ポイント」29業種3572社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「経営指標総合ポイント」ヒストリカル推移 順位表/上位からのパーセンテージ

決算	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
ランキング基準日	19年5月	20年5月	21年5月	22年5月	23年5月	24年5月
社数	3408 社	3366 社	3472 社	3518 社	3546 社	3572 社
順位	665 位	507 位	523 位	734 位	976 位	729 位
上位から	19.5 %	15.1 %	15.1 %	20.9 %	27.5 %	20.4 %

「経営指標総合」ヒストリカル順位推移



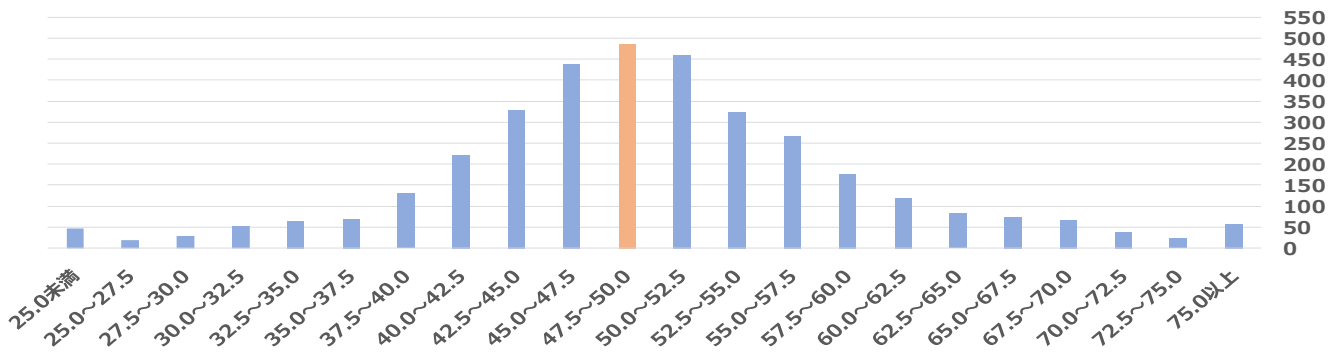
[総合コメント (定性評価を含む)]

- 3月決算企業の第2四半期決算が反映される24年11月基準における同社の「経営指標総合ポイント」は57.0、順位は3,572社中721位となり、24年5月基準（23年度確定版）の729位から、8位順位が上昇した。また、前年同期の23年11月基準の順位が914位であったことから、1年で193位、順位を上昇させたこととなる。

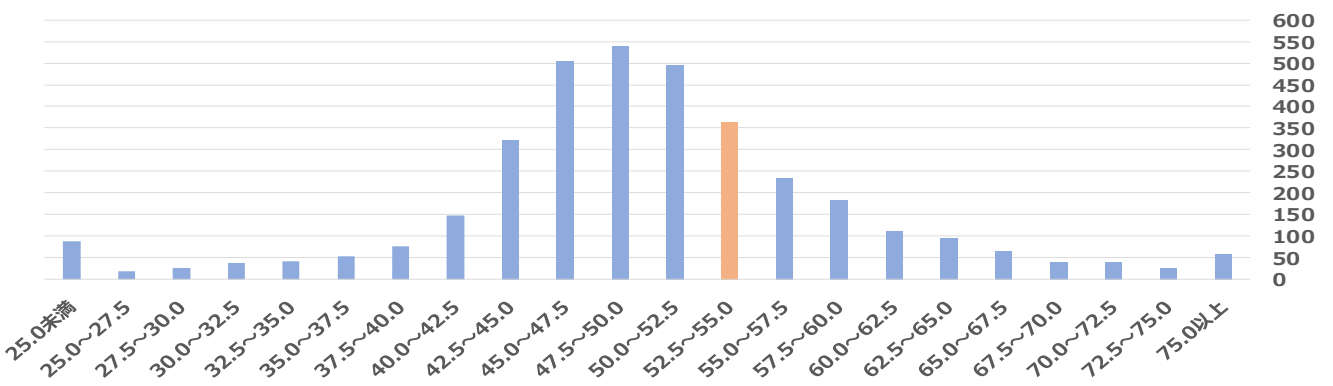
同社は現時点で24年度の業績予想を期初予想から修正していないことから、24年5月基準からの順位の変動は、他社の業績予想の変更などによる相対的な評価の変更が要因であるが、「経営指標総合」を構成する4つの大項目（「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」）のうち、5月基準においてのみ数値が変更される「健全配当性向」を除いた3項目のうち、「成長性」が1,841位→1,808位、「資本利益率」が956位→947位（24年5月基準からの順位の変動）と、それぞれ順位を上昇させている。（P5 過去レポート）
- SC社は同社の順位について、22年度の確定レポート（23年5月基準）を底として、再度上昇に向かうと予想してきたが、同社は確実にその歩みを続けている。P1に中間期（第2四半期）の決算状況を掲載しているが、売上高が2年連続で中間期の過去最高を記録しており、利益項目も含めて通期予想に対する進捗率が高く、通期予想達成のがい然性は極めて高いとSC社は判断している。

また、24年度の確定レポート（25年5月基準）においては、3期の比較の対象が、コロナ禍の影響を受けた22年3月期となることから、SC社は同社の順位について、本レポートよりもさらにランクアップすると予想する。（決算短信 過去決算）
- これにより、同社が9期連続で記録している「年度確定順位：上位1,000位内」を、24年度確定順位においてもクリアし、10期連続達成という輝かしいものとなることをSC社は期待している。

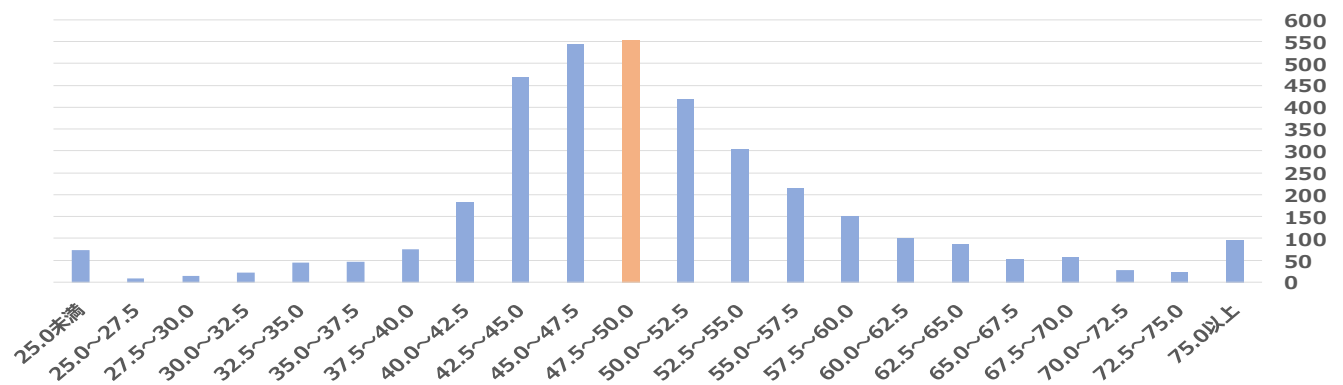
「 成長性 」 29業種3572社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



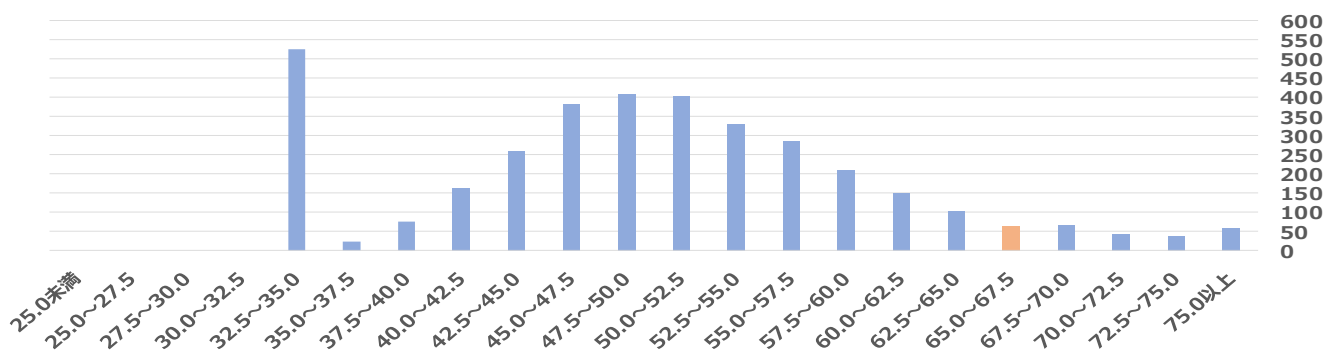
「 資本利益率 」 29業種3572社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



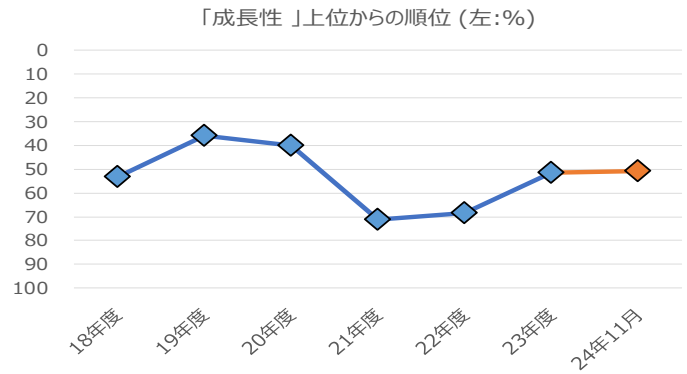
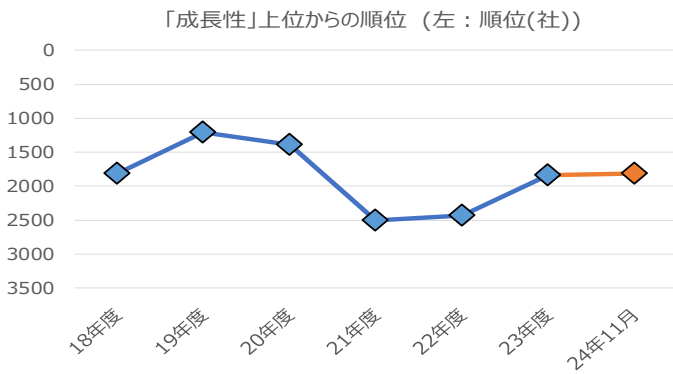
「 売上高利益率 」 29業種3572社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



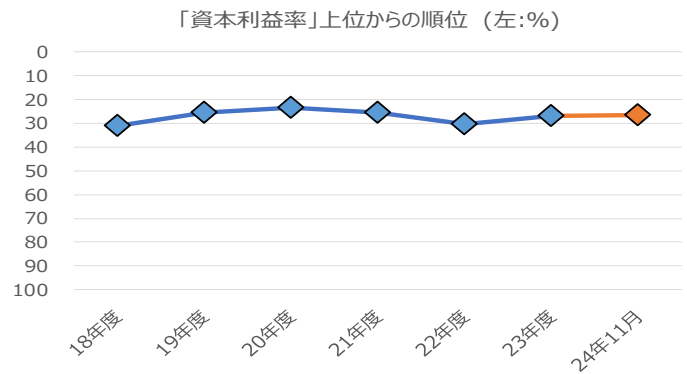
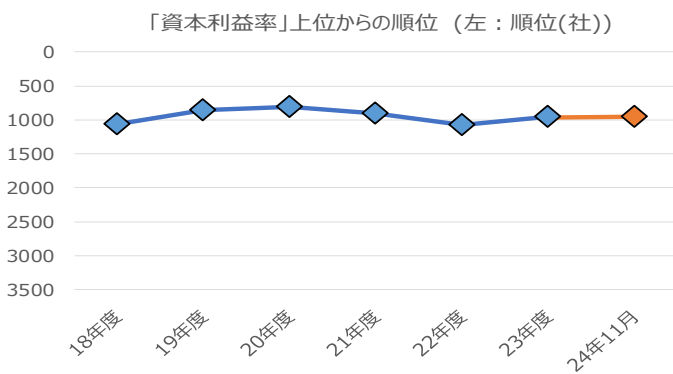
「 健全配当性向 」 29業種3572社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



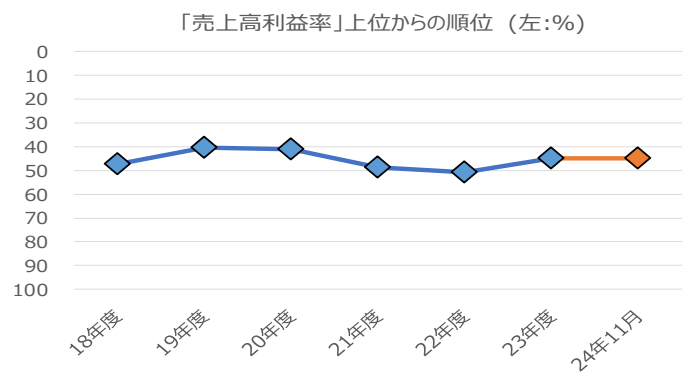
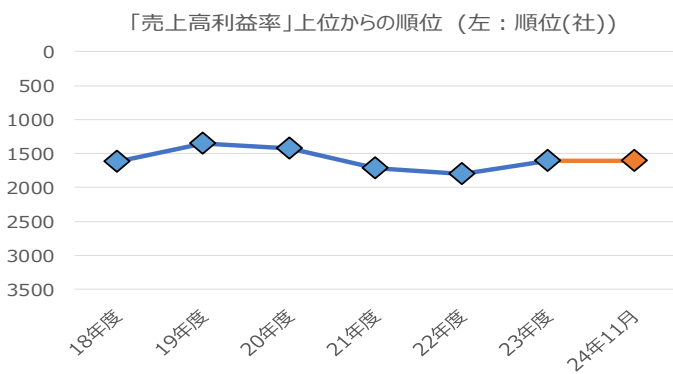
「成長性」 ヒストリカル推移 グラフ



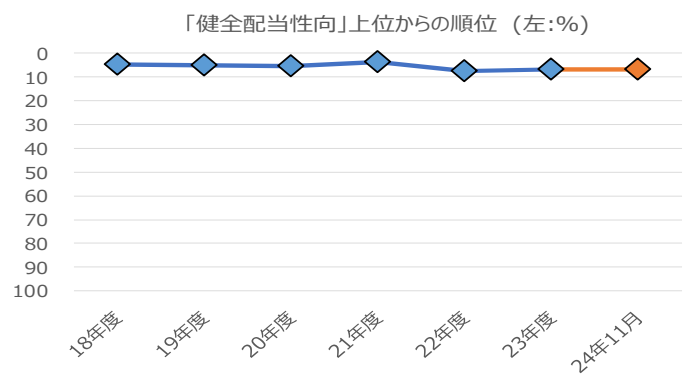
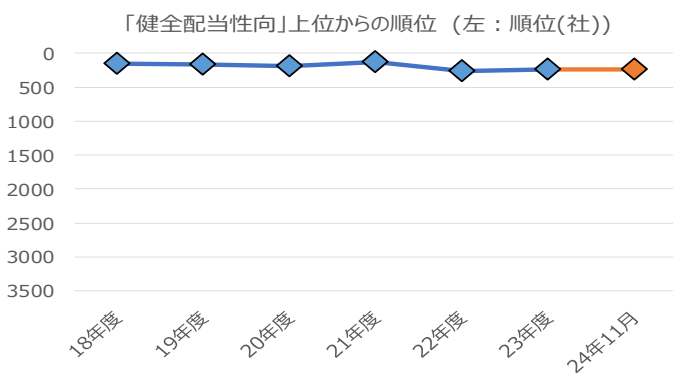
「資本利益率」 ヒストリカル推移 グラフ



「売上高利益率」 ヒストリカル推移 グラフ



「健全配当性向」 ヒストリカル推移 グラフ



経営指標ランキング5分位 (全項目)

	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 経営指標総合 】… ★				★	

[大項目] … ☆	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
[成長性]			☆		
[資本利益率]				☆	
[売上高利益率]			☆		
[健全配当性向]					☆

(成長性・中項目) … ●	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
<小項目> … ◎					
(3期)		●			
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >		◎			
< 経常利益成長率 >		◎			
< 最終利益成長率 >			◎		
(前期)				●	
< 売上高成長率 >				◎	
< 営業利益成長率 >				◎	
< 経常利益成長率 >				◎	
< 最終利益成長率 >				◎	
(今期)			●		
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >		◎			
< 経常利益成長率 >		◎			
< 最終利益成長率 >			◎		

経営指標ランキング 5 分位 (全項目) 続き

(資本利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(ROA)				●	
< ROA 3期 >				◎	
< ROA 1期 >				◎	
< ROA 今期 >				◎	
(ROE)				●	
< ROE 3期 >				◎	
< ROE 1期 >				◎	
< ROE 今期 >				◎	

(売上高利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(前期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		
(今期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		

(健全配当性向・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(3期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎
(前期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎

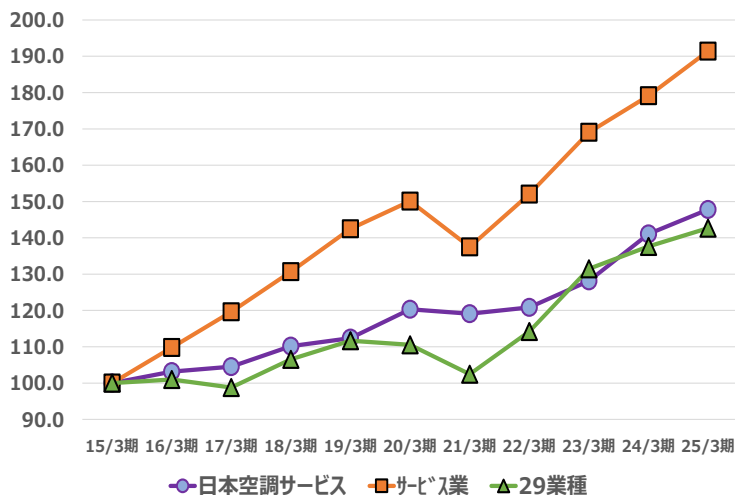
(参考資料)

業種別経営指標ポイント平均

	社数	経営指標総合	順位	成長性	順位	資本利益率	順位	売上高利益率	順位	健全配当性向	順位
水産・農林業	12	48.4	21	47.0	28	50.4	6	48.0	24	50.3	13
鉱業	5	57.7	1	49.9	13	56.5	1	64.7	1	53.3	2
建設業	164	49.5	13	47.6	22	49.4	12	48.6	19	53.1	3
食料品	124	49.8	10	51.1	9	48.5	21	48.1	23	51.2	7
繊維製品	50	46.9	28	49.8	14	44.8	28	48.4	21	48.1	25
パルプ・紙	24	47.0	26	48.6	17	47.3	26	48.5	20	47.4	28
化学	212	49.4	14	47.1	26	49.4	14	51.1	10	51.6	4
医薬品	61	43.6	29	48.1	20	40.9	29	45.1	29	47.6	27
石油・石炭製品	10	49.0	15	49.6	15	49.4	13	47.6	25	50.3	15
ゴム製品	17	52.2	5	50.5	11	50.3	8	52.0	6	53.6	1
ガラス・土石製品	55	49.0	16	48.2	19	48.2	23	51.2	9	50.3	14
鉄鋼	43	47.9	25	47.2	25	48.6	19	48.7	17	49.9	18
非鉄金属	33	48.2	23	50.7	10	48.1	24	46.8	26	48.8	22
金属製品	90	46.9	27	47.3	24	47.1	27	48.6	18	48.9	20
機械	220	51.4	8	49.9	12	50.0	9	52.9	4	51.6	5
電気機器	241	48.6	19	47.0	27	48.9	15	50.1	13	50.7	10
輸送用機器	86	49.6	11	52.9	2	48.2	22	48.2	22	48.8	21
精密機器	48	50.7	9	51.2	8	48.7	17	51.9	7	50.2	16
その他製品	107	49.0	17	47.5	23	49.9	10	49.7	16	50.5	12
電気・ガス業	27	48.1	24	49.6	16	48.7	18	50.3	12	46.3	29
陸運業	65	49.5	12	51.5	7	48.5	20	50.5	11	48.1	26
海運業	11	52.2	4	48.1	21	53.3	2	55.8	2	50.6	11
空運業	6	53.9	2	61.5	1	48.0	25	49.9	14	49.1	19
倉庫・運輸関連業	38	48.3	22	45.2	29	50.4	7	49.9	15	50.8	9
情報・通信業	561	51.6	7	51.8	4	52.4	4	52.0	5	48.2	24
卸売業	302	48.6	20	48.4	18	49.5	11	46.6	28	51.5	6
小売業	322	48.7	18	51.6	6	48.7	16	46.6	27	48.4	23
不動産業	147	53.0	3	52.0	3	52.2	5	53.3	3	51.1	8
サービス業	491	52.0	6	51.8	5	52.5	3	51.3	8	50.0	17
全業種	3572	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	

成長性比較

売上高推移 (15/03月期=100)



売上高対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
16/03期	3.2	9.8	1.0
17/03期	1.3	9.0	-2.2
18/03期	5.4	9.3	7.9
19/03期	2.0	9.1	4.8
20/03期	7.1	5.3	-1.0
21/03期	-1.1	-8.4	-7.3
22/03期	1.5	10.6	11.5
23/03期	6.0	11.2	15.1
24/03期	10.1	6.0	4.7
25/03期	4.8	6.8	3.7

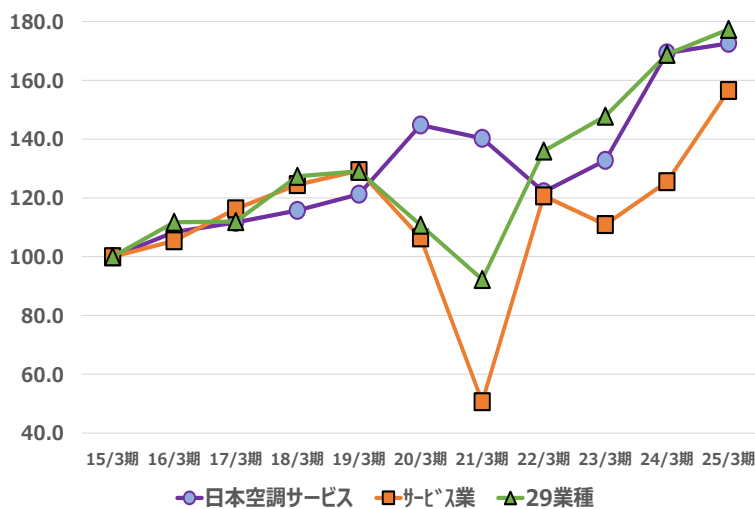
15/03期-25/03期

10期平均成長率	4.0	6.7	3.6
----------	-----	-----	-----

20/03期-25/03期

5期平均成長率	4.2	5.0	5.2
---------	-----	-----	-----

営業利益推移 (15/03月期=100)



営業利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
16/03期	8.3	5.4	11.7
17/03期	3.1	10.3	0.2
18/03期	3.6	7.1	13.8
19/03期	4.8	3.9	1.3
20/03期	19.4	-17.7	-14.2
21/03期	-3.2	-52.4	-16.7
22/03期	-13.0	138.2	47.4
23/03期	8.8	-8.1	8.7
24/03期	27.5	13.1	14.2
25/03期	1.9	24.7	5.0

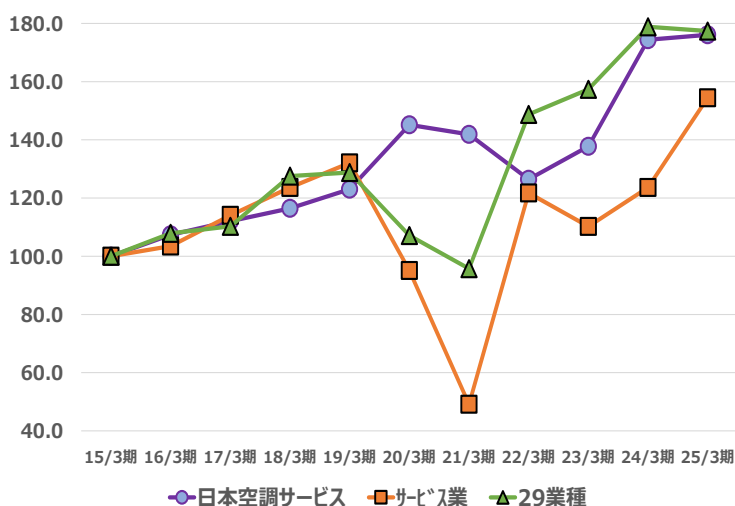
15/03期-25/03期

10期平均成長率	5.6	4.6	5.9
----------	-----	-----	-----

20/03期-25/03期

5期平均成長率	3.6	8.0	9.9
---------	-----	-----	-----

経常利益推移 (15/03月期=100)



経常利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
16/03期	7.4	3.5	7.9
17/03期	4.4	10.2	2.3
18/03期	3.9	8.4	15.6
19/03期	5.7	6.8	0.9
20/03期	18.0	-28.0	-16.8
21/03期	-2.3	-48.3	-10.6
22/03期	-10.9	147.6	55.3
23/03期	8.9	-9.5	5.8
24/03期	26.6	12.2	13.7
25/03期	1.0	24.9	-0.8

15/03期-25/03期

10期平均成長率	5.8	4.4	5.9
----------	-----	-----	-----

20/03期-25/03期

5期平均成長率	3.9	10.2	10.6
---------	-----	------	------

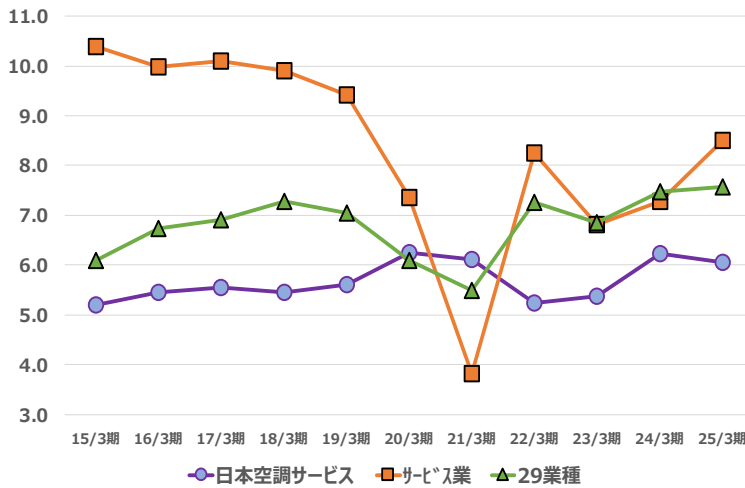
利益率比較

(営業利益率 最終利益率 推移)

2024年12月2日
スプリングキャピタル株式会社

利益率比較

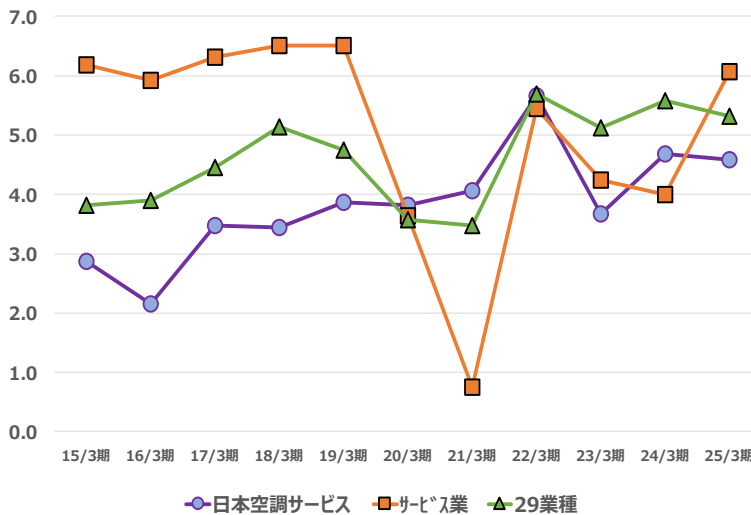
売上高営業利益率推移 (%)



売上高営業利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
15/03期	5.2	10.4	6.1
16/03期	5.5	10.0	6.7
17/03期	5.5	10.1	6.9
18/03期	5.5	9.9	7.3
19/03期	5.6	9.4	7.0
20/03期	6.3	7.4	6.1
21/03期	6.1	3.8	5.5
22/03期	5.2	8.2	7.3
23/03期	5.4	6.8	6.9
24/03期	6.2	7.3	7.5
25/03期	6.1	8.5	7.6
15/03期-25/03期			
11期平均	5.7	8.3	6.8
21/03期-25/03期			
5期平均	5.8	6.9	6.9

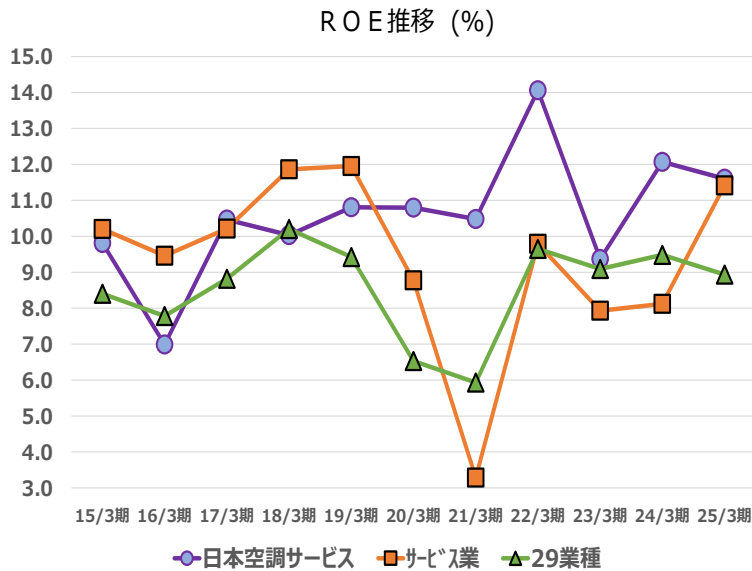
売上高最終利益率推移 (%)



売上高最終利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
15/03期	2.9	6.2	3.8
16/03期	2.2	5.9	3.9
17/03期	3.5	6.3	4.4
18/03期	3.4	6.5	5.1
19/03期	3.9	6.5	4.7
20/03期	3.8	3.6	3.6
21/03期	4.1	0.7	3.5
22/03期	5.7	5.5	5.7
23/03期	3.7	4.2	5.1
24/03期	4.7	4.0	5.6
25/03期	4.6	6.1	5.3
15/03期-25/03期			
11期平均	3.8	5.0	4.6
21/03期-25/03期			
5期平均	4.5	4.1	5.0

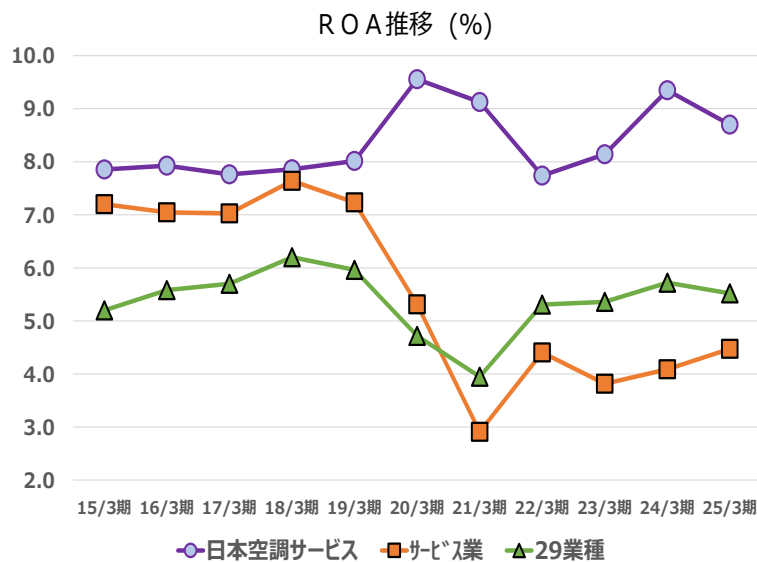
ROE比較



ROE推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
15/03期	9.8	10.2	8.4
16/03期	7.0	9.5	7.8
17/03期	10.5	10.2	8.8
18/03期	10.0	11.9	10.2
19/03期	10.8	12.0	9.4
20/03期	10.8	8.8	6.5
21/03期	10.5	3.3	5.9
22/03期	14.1	9.8	9.7
23/03期	9.4	7.9	9.1
24/03期	12.1	8.1	9.5
25/03期	11.6	11.4	8.9
15/03期-25/03期			
11期平均	10.6	9.4	8.6
21/03期-25/03期			
5期平均	11.5	8.1	8.6

ROA比較



ROA推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
15/03期	7.9	7.2	5.2
16/03期	7.9	7.0	5.6
17/03期	7.8	7.0	5.7
18/03期	7.9	7.6	6.2
19/03期	8.0	7.2	6.0
20/03期	9.6	5.3	4.7
21/03期	9.1	2.9	3.9
22/03期	7.7	4.4	5.3
23/03期	8.1	3.8	5.4
24/03期	9.3	4.1	5.7
25/03期	8.7	4.5	5.5
15/03期-25/03期			
11期平均	8.4	5.6	5.4
21/03期-25/03期			
5期平均	8.6	3.9	5.2

ディスクレマー

- ・ 本レポートは、日本空調サービス株式会社（以下、「同社」）とスプリングキャピタル株式会社（以下、「SC社」）の契約に基づき、SC社が作成したものである。同社は、本レポートの作成にあたり、定性情報、経営指標ランキングに採用されている経営指標、比較レポートに採用されている業種区分（または同業区分）等、全ての項目において同社の恣意性を排斥し、SC社の基準によることを承諾したうえで、契約を行っている。
- ・ 本レポートは、客観的な視点に立った経営指標ランキングを企業がモニタリングすることを目的に作成されており、投資の勧誘等を意図したものではない。そのため、投資の判断、投資の行為は投資家自らの意思で行われることであり、同社及びSC社は、その行為、結果等に一切責任を負わない。
- ・ SC社は、本レポートの配布について、同社に制限を定めないが、経営指標ランキング、及び比較レポートに関する全てのデータの著作権を含む知的所有権はSC社に帰属する。そのため、本レポート閲覧者などが、SC社の許可なく、本レポート及びデータ等を無断で掲載、転載、公表する等の行為（電磁媒体による行為も含む）を一切禁止する。

比較レポートに関するディスクレマー

- ・ P 12～P 14の比較レポートにおいて、「成長性」、「利益率」、「ROE」、「ROA」について、「29業種」及び東証業種区分における同業に対してその推移の比較を行っているが、「ROE」、「ROA」の数値はP 4掲載数値と同一であるものの、「成長性」、「利益率」については、P 3掲載数値と一致していない。これは、「成長性」の長期比較を可能とするため、比較レポートの対象企業については、「29業種」及び東証業種区分における同業企業ともに、2014年度から2023年度まで継続して本決算を発表していた企業のみを対象としているからであり、この、成長性比較のためのユニバースの変更は、毎年、前年度の順位確定レポートである5月基準レポートにおいて行われる。
- ・ また、「ROE」、「ROA」については、P 4「簡易版ファクト・シート」のそれぞれの項で説明しているSC社基準により比較を行っている。

経営指標総合ランキングに関するディスクレーム

- ・ 本レポートにおける全業種とは、東証33業種区分のうち会計基準の違う金融4業種（銀行・証券商品・保険・その他金融）を除いた29業種であり、2024年3月末日に普通株式が日本市場において上場している全企業を対象としている。また、成長性、ROA、ROE等の算出において直近4事業年度の本決算数値を用いるため、同期間において、本決算を発表していない企業、1度でも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業、及び、決算を日本基準に引き直す際に会社発表決算数値から合理性のある数字を算出できない企業、2024年5月31日までに2023年度の決算短信を開示できなかった企業は対象外としており、ランキング対象社数は3,572社である。
- ・ 本レポートに用いている2024年度の数値は、①企業による決算発表数値、②企業による見込み、③スプリングキャピタル社（以下、「SC社」）見込みの優先順位で採用している。本2024年11月基準レポートにおける2024年度見込みで、③SC社見込みを採用している企業数は15社である。
- ・ 今後、2024年度のレポートは、3月決算企業の四半期決算発表を受けて、2025年2月基準により、その翌月に作成され、2024年度の順位確定レポートは、2025年5月基準により、その翌月に作成される予定である。
- ・ 本レポートにおける「経営指標総合」（SC社ポイント）は、大項目である「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」の総合評価点であり、各配分は30%、25%、20%、25%となっている。
- ・ 各大項目を構成する中・小項目はP9、P10に記載している。また、各小項目は、最高偏差値80、最低偏差値20となるように極端な値（極値）の補正を行っている。また、中項目、大項目は小項目に基づくSC社ポイントであり補正は行っていないが、数度の偏差値を求める作業により、大項目のSC社ポイントの平均点は50となっている。
- ・ 本レポートにおける企業決算データはSC社が保有しているものであるが、一部の数字についてはSC社が契約している情報ベンダーの数字と検証を行い、正確性を高めている。しかし、その完全性をSC社は保証するものではない。尚、本レポートに記載されている内容は、資料作成時におけるものであり、予告なく変更されることがある。